

第3回原子力改革監視委員会 議事概要

1. 日 時：2013年3月29日（金）11:30～12:30
2. 場 所：東京電力株式会社 本店10階西側会議室
3. 出席者：クライン委員長，ジャッジ副委員長，櫻井委員，鈴木事務局長
下河邊会長（委員），廣瀬社長（原子力改革特別タスクフォース長），
相澤副社長（原子力改革特別タスクフォース長代理），姉川部長（原
子力改革特別タスクフォース事務局長）

4. 概 要：

◆ 委員長開会挨拶および各委員から一言

- （クライン委員長）私は、東京電力の改革が継続的に進捗していることを楽しみに来日した。私は原子力安全改革プラン（以下「改革プラン」という。）の作成において、東京電力内で大変な努力が払われたことに感服した。東京電力は改革の必要性を十分に理解した上で、この委員会を設置し、改革プランを作成したことは明らかであり、私は東京電力の強い意志を感じている。東京電力の改革は「旅」であり、改革プランが出来たことで終わりではなく、ここからが始まりである。本会合において、改革プランの詳細について説明を受けるが、東京電力には安全面で世界トップレベルの一流企業になっていく、その進捗を見せてもらいたい。

また、私は東京電力が福島原子力事故に関する技術的な情報を国際的にも積極的に発信していることを評価している。世界中が事故の技術的な情報共有を望んでおり、東京電力には今後もそれを続けてもらいたい。

- （ジャッジ副委員長）私は東京電力が内部規制組織を設置することを高く評価している。安全に関する複数の専門家を招聘し、社員に対して安全の啓蒙・教育を行っていき、クライン委員長の言う「旅」が終わったときには、東京電力は業界で最も質の高い安全文化を持った企業に生まれ変わっていると信じている。そのためには、安全を最高レベルに高めることが重要なポイントだと考えており、委員会もサポートしていきたい。
- （櫻井委員）私の担当である企業倫理あるいは防災、コミュニケーションという点において、東京電力が改革プランを策定している間に、残念ながらいくつかの問題のある事例が発生した。そのことについては、委員会から原子力改革特別タスクフォース（以下「タスクフォース」という。）へ検討をお願いし、検討結果を出していただいた。ただし、委員長等からコメントがあった通り、改革プランを作るだけでなく、今後東京電力が具体的に改革をどのように進めていくかということの重要性を委員会として痛感させられる

出来事であったと思う。委員長のコメントを若干補足すると、東京電力には改革の具体的な工程表を示していただき、その実行状況について委員会に報告いただき、必要なものについては、社会に発信していきたいと考えている。

◆ **原子力改革特別タスクフォース長代理より挨拶**

- (相澤タスクフォース長代理) クライン委員長をはじめ、原子力改革監視委員の皆さまには、昨年 10 月以降、東京電力の原子力改革の取り組みを精力的かつ厳しく監視・監督いただき、感謝している。これまで委員の皆さまからいただいた貴重なご提言を踏まえ、このたびタスクフォースとして「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」の最終報告書を取りまとめさせていただいた。後ほど内容についてご説明させていただくので、ご確認・ご審議をお願いしたい。また、この内容については実効性のあるものとし、確実に世界一の安全を全うできる原子力事業者として生まれ変わるべく、最大限の努力をしてまいりたい。今後ともご指導を宜しくお願いしたい。

◆ **福島原子力事故の総括および原子力安全改革プランの最終報告について**

- 姉川タスクフォース事務局長から「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」のうち、2012 年 12 月の中間報告からの変更点および「原子力改革監視委員会の提言への対応について」、「原子力安全改革アクションプラン工程表」を中心に説明し、議論した。各委員からの主なコメントは以下のとおり。
- (クライン委員長) 昨今起きた福島第一原子力発電所（以下「福島第一」という。）の停電事故については、誰が社会に情報を発信する責任を負っているのか。実際にはどのように実行されたのか。また、どのように実行すれば良かったのか。
- (姉川タスクフォース事務局長) 停電事故は夜間に起こったこともあり、まずは当番制で常駐しているトラブル対応の責任者が対応した。事故の原因を把握する責任は、福島第一の発電班長および復旧班長が持つ。事故についての第一報を本店と共有した後、マスメディアに対して通知する範囲とタイミングを立案する責任は、本店広報班が持つ。今回の問題点は、一つは広報が遅れたこと、もう一つは停電が長い間続いたことである。一つ目の点について、現場で情報を集約して本店広報班に伝える作業と、広報班が分かっている範囲で速報を出す意思決定の間にズレがあった。根本原因は、停電という事態を踏まえると、一刻も早く社会、特に地元の方々にお伝えする目線・意識が足りなかった点であると分析している。二つ目の点について、停電復旧には 29 時間という長時間を要しているが、福島第一の技術陣に「一刻も早

く復旧しなければ、特に地元の方々が不安になる」という意識が十分でなかったと総括している。以上2点のように、社会のニーズに迅速に対応するという機能が不足しているという問題意識から、社長および広報機能を支援・補助する役割を強化するため、それを行う「ソーシャル・コミュニケーション室」を設置しようと考えている。

- （ジャッジ副委員長）今回の情報については、東京電力が情報発信する前に漏れ伝わったことなのか。
- （姉川タスクフォース事務局長）日本では国に対して第一報を入れることになっている。国に通報した情報が先にメディアに伝わった可能性が高い。
- （ジャッジ副委員長）「ソーシャル・コミュニケーション室」が設置された後は、国に対する通報とほぼ同時にプレスされ、二度とこのような事態は発生しないのか。
- （姉川タスクフォース事務局長）対応のルールとしては、原子力規制当局に通報することが最優先となっている。また、ほぼ同時に地元自治体に対しても通報・連絡することになっている。その後引き続いて遅延なく円滑にプレスが行われる体制を築いておくことが重要と考えている。
- （クライン委員長）米国の場合、電力会社は規制当局とメディアに同時通報することになっている。東京電力は、コミュニケーションを素早く行うためのSWATチームを作るべきであり、各プラントがすぐに情報が出せるように訓練するべきである。私がおすすめしたいのは、会長や社長へ第一報を入れて情報発信の仕方を検討するのではなく、何か起きたときに迅速に同時通報できる仕組み・制度を作ることである。改革に取り組んでいることを示す上でも、情報発信はスピードアップさせる必要がある。電源復旧に29時間かかることよりも、情報が24時間経たないと出てこないことの方が問題である。迅速に「安全上の問題はないが、対策中である」等、途中の情報でも発信することが必要である。
- （ジャッジ副委員長）情報が多ければ多いほど問題は小さくなる。良いことも悪いことも迅速に情報を出すことの方が重要である。私も東京電力はコミュニケーションのためのSWATチームを作り、素早く、多くの情報を出すことに重きを置くべきであると思う。
- （櫻井委員）組織を作ること自体はよいが、決裁系統が増えてしまい、迅速さを欠くことにならないようにきちんと制度設計し、通常時と緊急時のコミュニケーションを同様のスタンスで行うか等、具体的な実施方法を十分検討してもらいたい。
- （相澤タスクフォース長代理）何故より早く情報を出せなかったのかということとは反省している。いい加減な情報や答えがはっきり分かっていない情報

などは世間を余計に不安にさせるのではないという考えで発信せず、原因が判明してから情報発信するというムードや慣習があった。各委員がおっしゃる通り出来るだけ早く、答えがなくても、「現在、調査をしています」「しばらくお待ち下さい」「分かり次第ご連絡します」といった情報を頻繁に出すことが必要と認識した。また、監督官庁へ通報してからでないと公表できないということもあるが、監督官庁には中途半端でも次々に通報し、同時に公表していくことも必要である。大きな背景として、世間が福島第一をどれほど心配しているか、世の中の目線に立って対応すべきであったが、その観点が欠けていた。そのために「ソーシャル・コミュニケーション室」を設置し、「技術的に大丈夫だから大丈夫」ではなく、受け止め側を意識して、広報活動も含めて、全ての原子力の活動の見直しについて動き始めたところである。

- **(クライン委員長)** 私が **NRC** (米国原子力規制委員会) に居た時は、プレス対応の専門家を雇用し、一般の方が分かりづらい原子力の技術仕様や保安規定に関するコミュニケーションのあり方について、情報の種類や出し方、優先順位などの助言をもらいながら対応していた。プレス対応の専門家をできるだけ早く置き、情報が確認され次第、速報を発信する体制を構築すべきだと思う。日頃から意思疎通している人には、バイアスのかかかっていない情報を早く出さなければ、逆にマイナスになりかねないため、情報をもみほぐしてからプレスすることは避けるべきである。

◆ 議事とりまとめ／原子力改革監視委員会から東京電力取締役会への答申の確認

- **(クライン委員長)** 取締役会およびプレスに委員会の答申を出すことが重要である。メッセージを出すときは、何を一番打ち出したいか、焦点がぶれないように大局観を何に設定するかが重要である。東京電力は過ちを認め、事故の原因を分析し、実態を把握できた。それを是正する計画はあるが、緒についたばかりで、長期的な取り組みになることがポイントである。委員会としては、具体的にいつまでに何をするか、どのような尺度で実行されたことを確認するか等、継続的なコミュニケーション計画が必要となる。キーポイントを頭出しし、その後はいくつかのパラグラフに分けて答申を整理したい。シンプルにすればするほど、メディアにも理解が得られやすい。
「最高レベルの安全文化」を強調し、東京電力は安全文化を最善のものとし、トップクラスを目指すべきである。
- **(ジャッジ副委員長)** 改革は経営トップから取り組むべきであり、これを最初の文章とするべき。また、経営トップは改革の取り組みをリードする必要があることを委員会としては引き続き強調していきたい。

- （櫻井委員）改革プランは、世界トップレベルの安全文化を有する組織に生まれ変わることを目指す内容であり、委員会としては妥当と評価しているが、この改革プランが実効をあげ、世界トップレベルの安全文化を確実に定着させるということを委員会からの提言の冒頭にも明確に記載したい。

◆ 東京電力としての受け止め

- （下河邊会長）原子力改革監視委員会発足以来、委員の皆さまから貴重な、内容的には厳しいご意見、具体的なご指導をいただき、福島事故の改めでの総括および「原子力安全改革プラン」をとりまとめることができた。委員の皆さまのご尽力に、取締役会として心から感謝申し上げます。本日の会合では、改革プランの内容について一定の前向きな評価をいただくとともに、これを踏まえて今後東京電力が原子力安全改革に向けて取り組むべき具体的な提言をいただいた。東京電力に課せられている社会的責任は、改革プランを愚直に実現していくこと以外の何物でもない。原子力安全改革への取り組みのあり方について懸念・疑念を起さざるを得ない出来事をしてしまい、現時点における取り組みが極めて不十分であるという現状については、取締役会ならびに経営としても深く認識している。取締役会としては、今後この改革プランが愚直に具体的に実行され、東京電力という巨大な組織において、時間がかかっても組織文化・体質に定着させていくことが必須の課題と認識している。今後も東京電力が総力をあげた取り組みの状況について監視いただき、必要なお助言・ご提言を賜ることが出来ればありがたい。

◆ その他連絡事項

- （鈴木事務局長）原子力改革監視委員会として、東京電力の改革の取り組み状況を監視するため、東京電力には提言に対する取り組み状況を時間軸でまとめていただきたい。

以 上